

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 6 月22日
【事業年度】	第45期（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日）
【会社名】	株式会社ファミリー
【英訳名】	FAMILY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯浅 茂弘
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市中央区東千葉 2 丁目 8 番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 貴志
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市中央区東千葉 2 丁目 8 番15号
【電話番号】	043（284）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 清水 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	千円	14,466,925	13,191,433	12,938,337	14,083,445	13,862,869
経常利益	〃	962,845	685,052	655,429	694,611	754,143
当期純利益	〃	595,694	441,108	397,751	395,262	518,929
持分法を適用した場合の投資利益	〃	-	-	-	-	-
資本金	〃	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297	1,387,297
発行済株式総数	千株	6,529	6,529	6,529	6,529	6,529
純資産額	千円	4,544,052	4,961,664	5,285,646	5,648,319	6,118,675
総資産額	〃	10,707,329	10,826,588	10,813,766	11,697,208	12,463,927
1株当たり純資産額	円	810.81	885.34	943.15	1,007.86	1,091.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	〃 (〃)	8.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益	〃	106.28	78.71	70.97	70.53	92.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	〃	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	42.4	45.8	48.9	48.3	49.1
自己資本利益率	%	13.9	9.3	7.8	7.2	8.8
株価収益率	倍	4.70	5.29	4.93	5.30	5.37
配当性向	%	7.5	10.2	11.3	12.8	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,429,887	40,625	515,672	483,945	1,018,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	390,934	455,106	555,168	635,201	679,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	856,026	58,955	319,496	429,872	31,404
現金及び現金同等物の期末残高	〃	1,157,735	684,298	325,306	603,922	911,641
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	150 (29)	141 (30)	152 (30)	145 (29)	146 (33)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

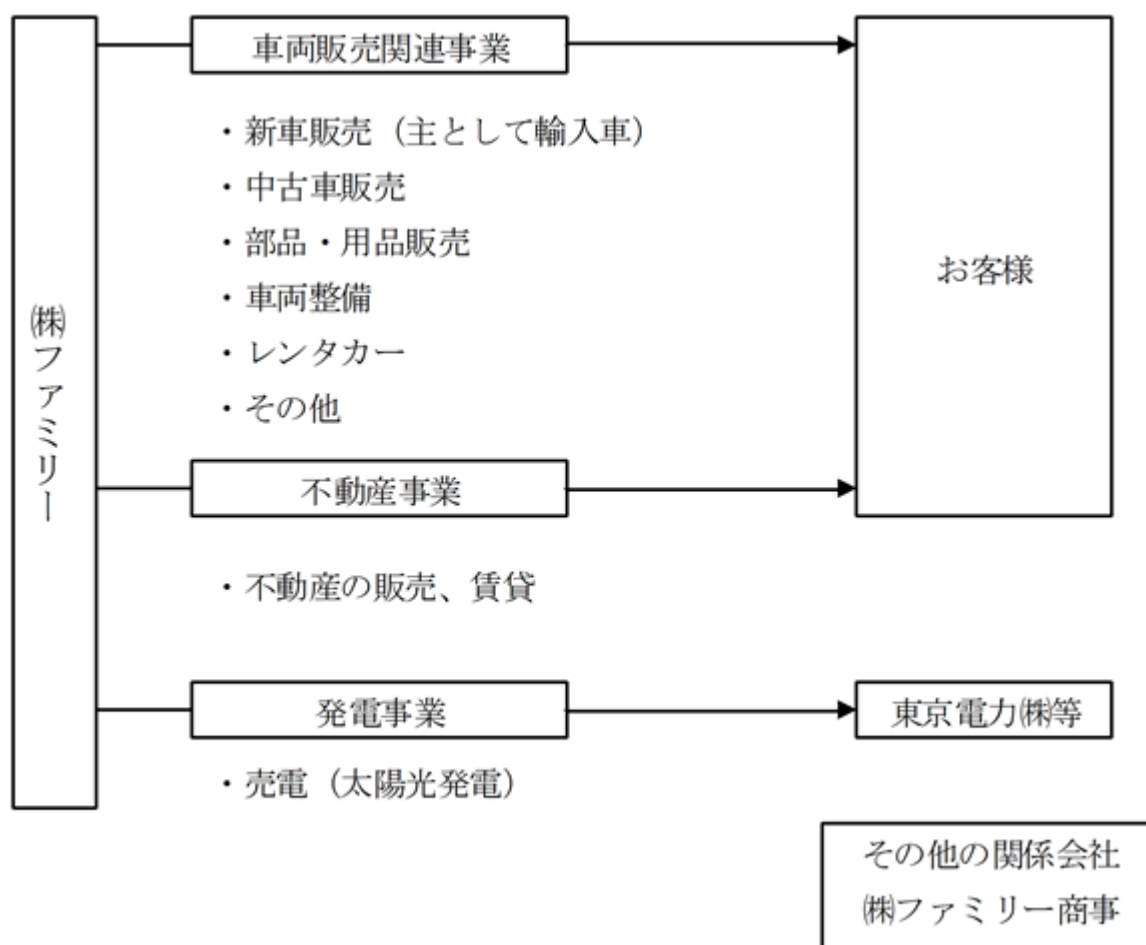
2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	株式会社ファミリーを設立（資本金3,000千円、本店所在地 東京都墨田区）。
昭和51年6月	鎌ヶ谷営業所を開設し、中古車販売業を開始。
昭和54年5月	白井サービス工場を開設し、アフターサービスの強化を図る。
昭和56年5月	本社事務所を白井工場内に移転。
昭和57年10月	事務の合理化、省力化と顧客サービスを図るためコンピュータを導入、また業界初の中古車保証書を発行。
昭和59年9月	株式会社オートラムファミリー（当社出資比率20%。(株)フォードファミリーに社名変更）と販売に関する業務提携を行い、オートラム車の取扱いを開始。
昭和60年10月	本店所在地を千葉県船橋市へ移転。
昭和61年2月	鎌ヶ谷営業所を増改築し、自動車展示場をデパート化（3階建、展示面積延1,800㎡）するとともに、本社事務所を同ビル内に移転。
3月	新車部門の販売体制強化のため株式会社オートラムファミリー（(株)フォードファミリーに社名変更）を100%子会社とする。
10月	欧米自動車工業株式会社と販売に関する業務提携を行い、ロールスロイス車、ベンツ車、BMW車、アウディ車等の販売を開始し、外車部門に進出。
昭和62年2月	ローバージャパン株式会社及びアニック株式会社の特約販売店となる。
4月	オリックスレンタカー株式会社（現社名オリックス自動車(株)）とフランチャイズ契約を締結し、レンタカー事業を開始。レンタカー第1号店として東千葉店を千葉営業所に併設。
6月	日商岩井自動車販売株式会社（日商岩井株式会社100%子会社）の特約販売店となり、同社が並行輸入する外車の販売を開始。
7月	カーリース事業を開始。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
5月	GM車の特約販売店となる。
12月	不動産部門を設置。
平成元年1月	クライスラージャパンセールス株式会社（現社名FCAジャパン(株)）の特約販売店となる。
3月	ジャガージャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
6月	株式会社オートザムの特約販売店となる。
12月	子会社として株式会社ユーノスファミリーを設立（当社100%出資）。
平成2年11月	フォルクスワーゲンアウディ日本株式会社（現社名フォルクスワーゲングループジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成3年4月	本社ビル（本社、店舗兼賃貸マンション）を新築（8階建、面積延4,731㎡）し、本店所在地を千葉県千葉市に移転。
平成10年2月	ボルシェジャパン株式会社の特約販売店となる。
4月	アウディジャパン株式会社の特約販売店となる。
平成11年11月	フィアットオートジャパン株式会社（現社名FCAジャパン(株)）の特約販売店となる。
平成12年5月	ランドローバー・ジャパン株式会社（現社名ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)）の特約販売店となる。
12月	子会社として千葉クライスラー株式会社を設立（当社100%出資 連結子会社）。
平成13年12月	株式会社フォードファミリー（当社100%出資）及び株式会社ユーノスファミリー（当社100%出資）を清算。
平成16年4月	ブジョー・ジャポン株式会社（現社名ブジョー・シトロエン・ジャポン(株)）の特約販売店となる。
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成21年4月	千葉クライスラー株式会社（当社100%出資 連結子会社）を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成25年3月	成田太陽光発電所を開設し、発電事業を開始。
7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

3【事業の内容】

当社は、車両販売関連事業として千葉県を主な販売区域とし、欧米10ブランドの正規ディーラーとして新車（主として輸入車）、中古車、自動車の部品・用品の仕入・販売、及び、自動車の修理を行っております。また、自動車のレンタル業、損害保険等の保険代理業務等を行っているほか、不動産事業として不動産の販売、マンション、ビジネスホテル等の賃貸を行っております。さらに発電事業として太陽光発電所を所有し売電を行っております。

以上述べた事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (株)ファミリー商事	千葉県千葉市 中央区	81,280	不動産賃貸業 太陽光発電	被所有 27.70	店舗及び駐車場の賃貸借の取引 がある。 役員の兼任あり。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
146(33)	38.7	10.3	5,227

セグメントの名称	従業員数（人）
車両販売関連事業	135（31）
不動産事業	-（-）
発電事業	-（1）
報告セグメント計	135（32）
全社（共通）	11（1）
合計	146（33）

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、嘱託社員）は年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3．全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、現在特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

経営方針

当社は、株主各位、お客様、社員、地域社会を当社の経営を支えていただく基盤と認識しており、安定的な収益確保と顧客満足度の向上を経営理念として掲げております。そのためには社会規範及び法令等を遵守し、当社に関連するすべての方々から信頼される堅実な企業経営が重要と考えております。

この経営理念のもと、千葉県を主な販売区域とし、欧米10ブランドの輸入新車正規ディーラーとして、新車販売、中古車販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険代理店等の事業を展開しております。また、不動産事業として主に不動産の賃貸業を、発電事業として太陽光発電所を所有し売電を行っております。

経営戦略等

当社は既存の店舗及び工場の社員数が同業他社と比較して少数人員で経営して参りましたが、平成27年度から新卒社員の採用を10名前後行っており、今後も毎年継続することによる幹部候補社員の確保と既存店舗の収益力の維持及び向上を図ることが、重要な課題と認識しております。このため、社員教育の徹底や優秀な人材の確保を図るとともに、既存店舗のコストの低減、ショールームを各メーカーの新C Iに改装することなどにより、欧米10ブランドの輸入新車正規ディーラーとしての企業価値を向上させ収益拡大に努めてまいります。

経営環境

当社を取り巻く経営環境は、少子高齢化、若者の車離れ、人口の減少、国民負担の増加、大都市圏への人口集中といった構造的な問題から、新車販売は減少傾向にあります。また、同業他社との競争の激化等により、利益を圧迫する要因が継続することが想定されます。さらに、EV（電気自動車）をはじめとする次世代車の普及により、将来的には自動車販売のビジネスモデルが大きく変化することも予想されます。このような状況下、今まで以上に安定的に収益を確保していくことが重要と考えております。

事業上及び財務上の対処すべき課題

自動車産業は、100年に1度の変革期を迎えています。つながる車、自動運転、カーシェア、電動化の4つの変革の波が押し寄せ、自動車業界は大きく変わろうとしています。少子高齢化、若者の車離れ、人口の減少等の構造的な問題も加わり、自動車販売のビジネスモデルも大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社では今まで以上に安定的に収益を確保していくことが重要と考えております。

その対応のため、当社では以下の項目に積極的に取り組んでまいります。

車両販売関連事業のさらなる強化

少子高齢化、人口減少、保有期間の長期化等により販売台数の減少傾向は継続し、国産車を含めた同業他社との競争激化により、車両販売の利益率も低下しています。当社では、欧米10ブランドの車種を取り扱っているメリットを最大限生かし、お客様のニーズに合った店舗の新設・増改築を行うとともに社員教育を徹底し、お客様に最適なお車を提供できるように努めてまいります。

さらに、アフターサービス部門で収益拡大とともに保険・ローン・コーティングといった自動車販売に付随する周辺事業の拡大をさらに推進し、収益拡大に努めてまいります。

多角化経営

当社では、不動産事業、発電事業の展開による多角化経営により安定的な収益確保に努めています。

不動産事業におきましては、本社・船橋・市川・成田店各店舗階上の賃貸マンションからの賃貸収入、旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社に賃貸している地代収入が安定的に確保されています。

さらに、平成30年4月開業の京成成田駅前の11階建て210室のビジネスホテルからの賃貸収入も加わりさらなる収益向上が見込まれます。今後とも、多角化経営による安定的な収益確保に努めてまいります。

人材の育成と教育

100年に1度の変革期を迎えている自動車業界を生き抜いていくためには、新鮮な視点を持った優秀な人材の確保が必要と考え、毎年10名前後の新卒社員の採用を継続しております。また、既存社員個々の能力、専門性向上のための人材育成もさらに強化し、業績向上に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) メーカーとの特約販売契約について

当社は複数メーカーとの間に特約販売契約を締結しておりますが、メーカーの再編、販売網の再構築等の影響で販売店契約が継続できなくなった場合、また自動車メーカーの不正問題等で販売台数が大きく減少する場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太陽光発電事業について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社等へ発電した電気を売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、天候不順などの影響により日照量や日照時間が少なくなった場合、発電量の低下により売電収入が計画を下回り、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社は、店舗展開、不動産事業、太陽光発電等の設備投資の資金を主として金融機関からの借入金により調達してまいりました。資金調達手段の多様化等に取り組み改善を行った結果、有利子負債は減少傾向にありますが、金利の上昇や当社の信用力の低下などにより必要な資金が確保できなくなった場合、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の取扱いについて

当社は、商品やサービスの提供を通じて大量の顧客の個人情報を取扱っております。個人情報の取扱いについては、厳格な管理を全役職員に周知徹底させ、情報漏えいや不正使用の未然防止に万全の体制を構築しておりますが、何らかの理由により個人情報が漏えい、流出した場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 関連当事者との取引について

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 1.8%	-	-	当社の仕入債務に対する債務被保証等	124,254	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の仕入債務に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国政権の動向や欧州諸国の政治情勢の不安定さ、中東およびアジア地域における地政学的リスクの高まりにより、国内景気への影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

平成29年度の国内新車販売台数は、前年度比2.3%増の519万7,027台となりました。国産メーカーの検査不正等により登録車の販売は前年度を下回りましたが、軽自動車は新型車の販売が好調であったこと、また平成28年度に燃費不正問題で落ち込んだ反動増から、前年度比8.1%増と大きく販売台数を伸ばしたことが要因です。

当社の属する外国車メーカーの国内新車販売台数は、前年度比1.7%増の30万3,920台と3年連続で前年度実績を上回りました。SUVラインアップを持つブランドの多くが販売台数を伸ばしたこと、またクリーンディーゼル車の販売も好調だったことが要因となりました。

このような状況下、当社では、欧米10ブランドを取り扱うことができるメリットを最大限発揮し、お客様に最適なお車を提供できるように努めるとともに、不動産事業、発電事業による多角化経営により安定的な収益確保に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高138億62百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益7億48百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益7億54百万円（前年同期比8.6%増）、当期純利益は5億18百万円（前年同期比31.3%増）となりました。

事業のセグメント別の状況は下記のとおりです。

(車両販売関連事業)

車両販売関連事業におきましては、輸入車各ブランド間による顧客獲得競争の激化は変わらず、また、国産車との競争もありましたが、ショッピングモール等での出張展示会の回数を増やすなど、新規顧客の獲得、買替への取り組みを積極的に展開してまいりました。また利益率の向上に努め、さらにサービス部門の売り上げも好調を維持いたしました。

その結果、売上高は、136億13百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は5億94百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、本社、成田店、西船橋店、市川店に併設する賃貸マンションにおいて、入居率の維持・向上に努め、また、旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社へ貸し出したことによる地代収入も加わり、売上高は1億60百万円（前年同期比47.1%増）、セグメント利益は1億8百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

(発電事業)

発電事業におきましては、成田太陽光発電所が順調に稼働しましたが、平成28年10月に館山太陽光発電所を株式会社ファミリー商事に事業譲渡したことから、売上高は89百万円（前年同期比29.5%減）、セグメント利益は45百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は9億11百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億18百万円（前年同期は4億83百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益7億42百万円、減価償却費2億49百万円、法人税等の還付額1億28百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6億79百万円（前年同期は6億35百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により6億74百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同期は4億29百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7億10百万円あった一方で、長期借入金返済による支出6億62百万円、リース債務の返済による支出58百万円、配当金の支払額49百万円があったためであります。

仕入及び販売の実績

a．商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	11,003,075	96.9
不動産事業(千円)	-	-
発電事業(千円)	-	-
合計(千円)	11,003,075	96.9

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b．販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前年同期比(%)
車両販売関連事業(千円)	13,613,202	98.3
不動産事業(千円)	160,425	147.1
発電事業(千円)	89,240	70.5
合計(千円)	13,862,869	98.4

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末時点において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の金額、事業年度における収入・費用の金額に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産・負債、貸倒引当金、賞与引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や予想に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ7億66百万円増加し、124億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億7百万円、商品が1億2百万円、有形固定資産が取得により4億73百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ2億96百万円増加し、63億45百万円となりました。これは主に、買掛金が1億65百万円減少した一方で、前受金が93百万円、長期借入金が1億18百万円、未払法人税等が2億14百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ4億70百万円増加し、61億18百万円となりました。これは主に当期純利益を5億18百万円計上したことによるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、138億62百万円と前年同期比1.6%減少しました。これは、主たる事業である「車両販売関連事業」において、車両販売台数は、2,850台と前年同期比2%増えたものの、高額輸入新車の販売が思うように伸びなかったため、売上高が136億13百万円と前年同期比1.7%減少したことが主な要因です。

「不動産事業」においては、旧野田店跡地をスーパーマーケット運営会社に貸し出した地代収入が加わり、前年同期比47.1%増の1億60百万円と順調に推移いたしました。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、7億48百万円と前年同期比7.5%増加しました。これは、車両販売の利益率、サービス部門の利益率とも向上し、不動産事業の利益増も加わったことが主たる要因となります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社の運転資金需要の主なものは、商品の仕入のほか、整備費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。

短期的な運転資金は自己資本及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期的な運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当事業年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は47億41百万円となっております。

また、当事業年度における現金及び現金同等物の残高は9億11百万円となっております。

4【経営上の重要な契約等】

契約先	契約品目	契約内容	契約期間
ポルシェジャパン(株)	ポルシェ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成29年1月1日から平成30年12月31日まで
アウディジャパン(株)	アウディ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成15年7月1日から期限の定めなし
フォルクスワーゲングループジャパン(株)	フォルクスワーゲン車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成23年1月1日から平成25年12月31日まで以後1年毎の自動更新
ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	ジャガー車及びランドローバー車並びに部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成25年1月1月から平成30年6月30日まで
プジョー・シトロエン・ジャポン(株)	プジョー車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成30年1月1日から平成30年12月31日まで
F C Aジャパン(株)	フィアット車、アルファロメオ車、アバルト車、クライスラー車、ジープ車及び部品、その他付属品等の販売並びにそれに伴うサービス業務	販売店契約	平成30年1月1日から平成30年12月31日まで以後1年毎の自動更新
東京電力(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年3月12日から平成45年3月22日まで
オリックス(株)	太陽光発電による売電	電力受給契約	平成25年7月30日から平成45年3月31日まで
オリックス自動車(株)	レンタカー事業	フランチャイズ契約	平成19年6月29日から平成22年6月28日まで以後1年毎の自動更新
(株)マミーマート	事業用地の賃貸	事業用賃貸契約	平成29年11月1日から平成49年10月31日まで
(株)ナスバ	宿泊施設(ビジネスホテル)の建物賃貸	事業用賃貸契約	平成30年3月1日から平成50年2月28日まで

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は7億48百万円であります。その主なものは、不動産事業における千葉県成田市のビジネスホテル（センターホテル成田2・R51）の新築建物設備費用6億18百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名（所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） 注7
			建物	構築物	賃貸不動産 及び貸 与資産	土地 （面積㎡）	その他 注2	合計	
本社 （千葉市中央区所在）	車両販売関連	事務所	55,866	2,032	-	427,619 (4,431.76)	6,839	492,358	11 (1)
白井鋳金・塗装工場 （白井市所在）	車両販売関連 不動産	整備工場	13,333	407	-	90,660 (4,581.59)	519	104,920	- (1)
ジャガー千葉中央 ランドローバー千葉中央 （千葉市中央区所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場 (注)3	81,830	6,852	-	-	5,726	94,410	8 (1)
ジャガー西船橋 ランドローバー西船橋 （船橋市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	105,618	547	-	224,000 (905.00) [911.00]	4,722	334,888	6
ボルシェセンター千葉 （千葉市中央区所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場 (注)3	59,636	1,551	-	-	4,246	65,434	8
ボルシェセンター柏 （柏市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場 (注)4	189,597	2,003	-	291,593 (3,133.18)	14,635	497,829	9 (1)
ボルシェセンター市川 （市川市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	145,280	2,367	-	226,821 (1,494.77)	5,124	379,594	7 (1)
アウディ柏 （流山市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	57,722	417	-	83,210 (627.33)	2,812	144,162	10 (1)
フォルクスワーゲン柏 （柏市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場 (注)4	46,743	160	-	-	3,214	50,117	11
フォルクスワーゲン木更津 （木更津市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場 (注)5	7,811	13,893	-	- [1,835.24]	3,731	25,436	7 (3)
ブジョー柏 （柏市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	227,942	367	-	225,746 (1,617.04)	4,840	458,897	7 (1)
ブジョー船橋 （船橋市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	1,632	298	-	- [593.15]	2,553	4,484	8
フィアット/アバルト千葉 アルファロメオ指定サービス 工場 千葉 （千葉市稲毛区所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	25,438	649	-	162,912 (1,894.14)	10,563	199,564	8 (1)
フィアット、アルファロメオ 指定サービス工場 船橋東 （船橋市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	3,466	1,744	-	- [2,275.00]	679	5,889	5 (2)
フィアット/アバルト成田 アルファロメオ成田 ジープ成田 （成田市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場 (注)6	555,242	18,260	-	401,486 (4,018.01)	13,188	988,177	8 (2)
フィアット/アバルト習志野 アルファロメオ習志野 ジープ指定サービス工場 習 志野 （船橋市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	152,597	4,694	-	200,164 (1,538.84)	6,139	363,596	11 (2)

事業所名（所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人） 注7
			建物	構築物	賃貸不動産 及び貸 与資産	土地 （面積㎡）	その他 注2	合計	
ジープ柏 （流山市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	1,195	1,052	-	- [1,183.00]	4,000	6,249	6
ジープ千葉 （千葉市稲毛区所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	185,111	-	-	131,270 (1,425.21)	5,538	321,920	6
松戸中古車センター （松戸市所在）	車両販売関連	営業店舗 整備工場	2,314	390	-	- [1,785.12]	1,159	3,864	6
オリックスレンタカー東千葉 （千葉市中央区所在）	車両販売関連	営業店舗 (注)3	30	701	73,374	-	0	74,107	1 (5)
オリックスレンタカー津田沼 （習志野市所在）	車両販売関連	営業店舗	7	33	-	- [521.21]	0	40	2 (6)
オリックスレンタカー木更津 （木更津市所在）	車両販売関連	営業店舗 (注)5	-	-	-	-	-	-	1 (4)
オリックスレンタカー 成田 赤坂（成田市所在）	車両販売関連	営業店舗 (注)6	-	357	-	-	-	357	-
厚生施設予定地 （熱海市所在）	車両販売関連		-	-	-	1,727 (782.00)	-	1,727	-
グランヴィラファミリエ （千葉市中央区所在）	不動産	賃貸マン ション	-	-	126,728	-	-	126,728	-
グランヴィラ西船橋 （船橋市所在）	不動産	賃貸マン ション	-	-	201,704	-	-	201,704	-
グランヴィラ市川 賃貸事務所 （市川市所在）	不動産	賃貸マン ション 賃貸ビル	-	-	76,672	-	-	76,672	-
グランヴィラ成田赤坂 （成田市所在）	不動産	賃貸マン ション	-	-	245,041	-	-	245,041	-
センターホテル成田2・R51 （成田市所在）	不動産	ビジネス ホテル	-	-	1,216,226	- (1,958.20)	-	1,216,226	-
野田賃貸資産 （野田市所在）	不動産	賃貸用地	-	-	583,830	- (7,544.02)	-	583,830	-
成田太陽光発電所 （成田市所在）	発電	発電所	-	8,002	-	635,738 (39,913.00)	242,900	886,640	- (1)
計	—	—	1,918,420	66,789	2,523,577	3,102,949 (75,864.09) [9,103.72]	343,137	7,954,873	146 (33)

（注）1．土地のうち〔 〕内数字は賃借中のものの面積を示し、外数であります。

2．「その他」の内容は次のとおりであります。

機械及び装置	296,613千円
車両運搬具	1,716
工具、器具及び備品	35,775
建設仮勘定	9,031
計	343,137

3．ジャガー千葉中央、ランドローバー千葉中央、ボルシェセンター千葉、オリックスレンタカー東千葉は同一敷地内で営業の千葉複合店です。

4．ボルシェセンター柏、フォルクスワーゲン柏は同一敷地内で営業の柏複合店です。

5．オリックスレンタカー木更津はフォルクスワーゲン木更津に併設しております。

6．フィアット／アバルト成田、アルファロメオ成田、ジープ成田、オリックスレンタカー成田赤坂は同一敷地内で営業の成田複合店です。

7．従業員数欄の（ ）は臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、今後の景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,529,114	6,529,114	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,529,114	6,529,114	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	-	6,529,114	-	1,387,297	940,000	348,297

(注)旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数(人)	-	9	10	20	7	4	711	761	-
所有株式数(単元)	-	11,962	380	18,909	450	4	33,566	65,271	2,014
所有株式数の割合 (%)	-	18.33	0.58	28.97	0.69	0.01	51.42	100	-

(注) 1 . 自己株式924,877株は、「個人その他」に9,248単元、「単元未満株式の状況」に77株含めて記載しております。

2 . 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ファミリー商事	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	1,551	27.69
ファミリー従業員持株会	千葉県千葉市中央区東千葉2-8-15	444	7.92
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	386	6.89
あいおいニッセイ同和損害保険(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	311	5.56
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	234	4.18
西條 善内	千葉県八千代市	200	3.57
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	195	3.48
西條 清子	千葉県千葉市若葉区	188	3.37
(株)ジャックス	北海道函館市若松町2-5	181	3.23
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1	105	1.87
計	-	3,797	67.76

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 924,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,602,300	56,023	-
単元未満株式	普通株式 2,014	-	-
発行済株式総数	6,529,114	-	-
総株主の議決権	-	56,023	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ファミリー	千葉県中央区東千 葉2-8-15	924,800	-	924,800	14.2
計	-	924,800	-	924,800	14.2

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	8,100
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	924,877	-	924,877	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開を考慮しつつ、内部留保の充実により企業体質の強化を図りながら、安定した利益配当を維持することが重要であると考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の利益配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり9円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、内部留保に対する当社の方針としましては、企業体質の強化ならびに新規出店、既存店舗の改装等を中心に有効に投資し、業容の拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成30年6月22日 定時株主総会決議	50,438	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	679	503	504	429	588
最低(円)	306	400	300	310	355

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	430	442	449	588	512	506
最低(円)	408	407	415	442	445	469

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
取締役会長 （代表取締役）		西條 徳三	昭和10年3月5日生	昭和48年7月 ㈱ファミリー設立、 代表取締役社長就任 昭和56年3月 ㈱ファミリー商事設立、 代表取締役社長就任 昭和61年7月 当社営業本部長就任 平成30年6月 当社代表取締役会長就任（現任）	(注)3	98
取締役社長 （代表取締役）		湯浅 茂弘	昭和43年9月7日生	平成3年4月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 総務部長 平成18年6月 常務取締役就任 平成27年4月 専務取締役就任 平成30年6月 代表取締役社長就任（現任）	(注)3	28
専務取締役	管理本部長	清水 貴志	昭和35年6月10日生	昭和58年4月 共栄火災海上保険（相）（現共栄火 災海上保険㈱）入社 平成4年4月 同社課長就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成24年4月 共栄火災海上保険㈱本店営業部副 部長就任 平成25年6月 当社常務取締役就任 経理部長 平成30年6月 当社専務取締役就任 管理本部長 （現任）	(注)3	9
専務取締役	営業本部長	富田 啓充	昭和36年9月24日生	平成元年6月 日商岩井自動車販売㈱（現ブ ジョー・シトロエン東京㈱）入社 平成16年7月 同社営業本部統括部長就任 平成20年1月 当社入社 営業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成27年4月 当社常務取締役就任 営業副本部 長 平成30年6月 当社専務取締役就任 営業本部長 （現任）	(注)3	9
取締役		木村 義社	昭和40年6月15日生	平成元年4月 千代田火災海上保険㈱（現あいお いニッセイ同和損害保険㈱）入社 平成18年7月 同社千葉自動車営業部営業第一課 課長就任 平成23年4月 同社構造革新部担当次長就任 平成27年6月 同社千葉自動車営業部部长就任 （現任） 平成29年6月 当社取締役就任（現任）	(注)3	-
常勤監査役		江南 悌信	昭和22年8月22日生	昭和46年4月 日産自動車㈱入社 平成7年1月 日産チェリー千葉販売㈱（現日産 プリンス千葉販売㈱）常務取締役 就任 平成11年6月 当社入社 営業部長就任 平成21年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	12
監査役		秦 康夫	昭和12年11月23日生	昭和37年4月 東洋工業㈱入社（現マツダ㈱） 昭和56年5月 同社営業本部第一販売部東京地区 ブロック長就任 昭和63年5月 同社営業本部第一事業本部長就任 平成元年4月 ㈱ユーノス代表取締役専務就任 平成4年7月 ㈱ハイパーワークス設立、代表取 締役社長就任（現任） 平成25年6月 当社監査役就任（現任）	(注)4	20
監査役		森 雅俊	昭和28年3月5日生	昭和51年4月 ㈱千葉銀行入行 平成18年6月 同行執行役員船橋支店長就任 平成20年6月 ファサ・フナショク㈱取締役就任 平成24年6月 エヌ・ビー・ワイ㈱取締役社長就 任 平成26年6月 東方地所㈱常務取締役就任 平成27年6月 当社監査役就任（現任） 平成27年6月 ちば債権回収㈱取締役相談役就任 （現任）	(注)5	-

- (注) 1. 取締役木村 義壮は、社外取締役であります。
2. 監査役秦 康夫及び森 雅俊は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 専務取締役 清水貴志は、代表取締役会長 西條徳三の娘婿であります。
7. 平成30年6月22日開催の第45回定時株主総会終結の時をもって、専務取締役 西條善内は辞任いたしました。
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
村上 克介	昭和16年4月1日生	昭和51年12月 村上製作所設立 同社代表取締役就任 平成23年4月 同社取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境の中にあって安定的な収益を確保していくために、経営上の組織体制や仕組みを常に整備し必要な施策を迅速に実施していくことであります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は取締役会を月1回定例的に開催し、取締役会規程を基に経営ならびに業務執行に関する決定・報告を行っております。また急を要する重要案件については適時に取締役会を開催し、迅速な意思決定と業務執行が行える体制にしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役のうち2名は社外監査役であり特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

経営の監視機能といたしましては、監査役会により取締役の業務執行状況の厳正な監査と経営に対する助言・提言が行われております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社の取締役会の開催、運営及び業務執行については、経営監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令遵守(コンプライアンス)体制にかかる規程を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を取締役及び使用人に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底します。

総務担当取締役を法令遵守担当取締役として、総務部が全社のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部が役職員を中心に社員教育等を行います。

総務部及び監査役会と連携の上、法令遵守状況を監査し、定期的に取締役会に報告されるものとします。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

法令遵守(コンプライアンス)、環境、災害、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとしますが、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとします。新たに生じたリスクについては取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務分掌並びに職務権限規程」等の社内規程により、取締役の責任を明確にいたします。

原則として、毎月1回以上の取締役会を開催し、経営計画に基づく月次・四半期業績管理を徹底し、迅速な意思決定と効率的な業務執行をいたします。

当社に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で決定いたします。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業倫理規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を制定しております。またその徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを総括することとし使用人の教育を行っております。

取締役会は法令遵守のための体制を含む内部統制システムの整備方針・計画について決定するとともに、定期的に総務部から状況報告を受けるものとしております。

当社は「内部通報規程」を制定し、社内においてコンプライアンス違反行為が行われている、または行われようとしていることに気がついたときは、使用人が直接情報提供を行う内部通報体制を構築しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は監査役職務の補助使用人は設置しておりませんが、必要に応じて補助使用人を置くことといたします。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

補助使用人の人事異動・人事評価等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保いたします。また、補助使用人はその業務を執行するに当たって、監査役の指示・命令に服することとし、その指示・命令に関して取締役の指示・命令は受けないものといたします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、及び報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況をすみやかに報告します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定するものとします。また、監査役への情報提供を理由に不利益な取扱い是不行ないものといたします。

9. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役から職務の遂行に必要な費用の請求があった場合には速やかに支払うものといたします。

10. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

監査役会は代表取締役社長、取締役、監査法とそれぞれ定期的に意見交換を開催することとしております。なお、監査役は、取締役会を含むすべての会議に出席できるものとします。

11. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力とは一切関わりを持たず、その圧力に屈することなく毅然とした態度で臨むものとし、断固として排除することを基本方針とします。

当社では、総務部を中心に反社会的勢力に関する情報を管理するほか、警察・顧問弁護士等の専門機関と連携し情報収集を図っております。万が一、不当要求があった場合は、専門機関と連携し、組織全体で速やかに対応する体制を整備しています。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に会社法第427条第1項（責任限定契約）の規定に基づき、会社法第423条第1項（役員等の株式会社に対する損害賠償責任）の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定めを設けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

・内部監査

当社の内部監査の体制は、代表取締役社長の直属の内部監査室（１名）が年間監査計画に基づき業務全般にわたり内部監査を実施しております。内部監査の結果は代表取締役社長に直接報告するとともに被監査部門に対して改善事項の指摘、指導を行っております。

・監査役監査

監査役監査は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、常勤監査役１名及び非常勤監査役２名により実施しております。監査役は取締役会をはじめとする重要な会議にも参加しており、取締役の業務執行につき監査を実施するとともに、法令、定款違反や株主の利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に、千葉第一監査法人を選任しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 本橋 雄一	千葉第一監査法人
代表社員 業務執行社員 大川 健哉	千葉第一監査法人

継続監査年数はいずれも７年未満であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士６名であります。

なお、監査役と会計監査人の連携状況につきましては、監査役は、会計監査人から監査計画を受領し、定期的に報告及び説明を受け意見交換等を行っております。

また、内部監査室と監査役及び会計監査人は適宜意見交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は２名であります。

社外取締役木村義壮氏は、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社の千葉自動車営業部部長であります。同社は当社と損害保険代理店委託契約及び損害保険契約を締結しておりますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、木村義壮氏を社外取締役として選任した理由は保険業界における豊富な経験および見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるためであります。

社外監査役秦康夫氏は、株式会社ハイパーワークスの代表取締役社長であります。当社は同社と取引関係がありますが主要な取引先ではありません。また、秦康夫氏を社外監査役として選任した理由は、自動車業界に精通していることに加え、経営者としての豊富な経験および幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。

社外監査役森雅俊氏は、ちば債権回収株式会社の取締役相談役であります。同社と当社には取引関係はなく、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。また、森雅俊氏を社外監査役として選任した理由は、金融機関及びその関連会社での経営者の経験および幅広い見識を当社の監査に反映していただくためであります。

当社は、社外監査役が取締役会に出席及び社内での重要な会議にも参加しており、取締役会の業務執行について監査を実施するとともに、法令・定款違反や株主の利益の侵害の有無について重点的に監査を実施しているので経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると考えております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性の判断に関する基準又は方針として特段定めただけのものはありませんが、東京証券取引所の定める独立性の判断に関する基準に照らして、一般株主と利益相反が生じるおそれのないものであることを選任基準としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	64,522	61,770	-	2,752	-	5
監査役(社外監査役を除く。)	5,319	5,160	-	159	-	1
社外役員	1,800	1,800	-	-	-	1

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員は存在していません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4銘柄 88,180千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	35,750	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	24,050	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	12,944	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	11,746	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)千葉銀行	50,000	42,750	営業関係の強化目的
(株)京葉銀行	50,000	23,750	営業関係の強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,500	12,894	営業関係の強化目的
(株)千葉興業銀行	19,100	8,786	営業関係の強化目的

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
12,000	-	12,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、双方協議の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、千葉第一監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	610,010	917,730
売掛金	472,168	489,325
商品	2,255,196	2,358,006
部品及び用品	81,185	108,119
貯蔵品	8,106	7,794
販売用不動産	13,077	13,066
前渡金	49,087	7,489
前払費用	24,162	26,597
繰延税金資産	80,243	23,036
未収入金	156,323	195,018
未収消費税等	-	14,842
未収還付法人税等	130,281	-
その他	6,098	18,293
流動資産合計	3,885,943	4,179,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,362,563	3,394,449
減価償却累計額	1,400,135	1,476,028
建物（純額）	1,962,427	1,918,420
構築物	522,869	490,634
減価償却累計額	446,991	423,844
構築物（純額）	75,877	66,789
機械及び装置	787,553	788,715
減価償却累計額	451,520	492,101
機械及び装置（純額）	336,032	296,613
車両運搬具	34,852	27,108
減価償却累計額	31,801	25,392
車両運搬具（純額）	3,050	1,716
工具、器具及び備品	203,668	205,071
減価償却累計額	160,607	169,295
工具、器具及び備品（純額）	43,061	35,775
賃貸不動産	1,205,650	3,002,316
減価償却累計額	529,719	552,113
賃貸不動産（純額）	675,931	2,450,203
貸与資産	281,945	299,617
減価償却累計額	211,128	226,243
貸与資産（純額）	70,816	73,374
土地	3,968,815	3,102,949
建設仮勘定	344,980	9,031
有形固定資産合計	7,480,993	7,954,873

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,960	1,252
電話加入権	10,916	10,800
施設利用権	7,302	7,500
無形固定資産合計	20,179	19,553
投資その他の資産		
投資有価証券	84,490	88,180
出資金	2,190	2,190
長期貸付金	36,957	31,868
長期前払費用	15,813	11,305
差入保証金	83,478	83,482
その他	87,162	93,150
投資その他の資産合計	310,092	310,178
固定資産合計	7,811,265	8,284,605
資産合計	11,697,208	12,463,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,458	591,142
短期借入金	2,000,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	632,818	561,034
リース債務	56,040	64,550
未払金	106,032	135,471
未払費用	88,267	104,330
未払法人税等	-	214,099
未払消費税等	3,882	-
前受金	199,522	293,013
預り金	9,662	10,549
前受収益	3,196	14,199
賞与引当金	11,940	12,133
その他	1,025	-
流動負債合計	3,868,846	4,030,524
固定負債		
長期借入金	1,911,597	2,030,563
リース債務	46,817	55,414
繰延税金負債	60,691	39,263
役員退職慰労引当金	40,542	43,454
資産除去債務	8,394	8,499
その他	111,999	137,531
固定負債合計	2,180,042	2,314,727
負債合計	6,048,888	6,345,251

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金		
資本準備金	348,297	348,297
その他資本剰余金	466,717	466,717
資本剰余金合計	815,014	815,014
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	135,476	90,417
繰越利益剰余金	3,492,827	4,006,377
利益剰余金合計	3,628,304	4,096,795
自己株式	200,842	200,850
株主資本合計	5,629,773	6,098,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,545	20,419
評価・換算差額等合計	18,545	20,419
純資産合計	5,648,319	6,118,675
負債純資産合計	11,697,208	12,463,927

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
売上高	11,175,727	10,895,433
整備売上高	2,158,118	2,165,637
不動産事業売上高	109,089	160,425
受取手数料	514,009	552,131
その他の事業売上高	126,500	89,240
売上高合計	14,083,445	13,862,869
売上原価		
商品期首たな卸高	2,114,714	2,255,196
当期商品仕入高	10,568,800	10,232,166
整備原価	1,349,524	1,331,668
賃貸原価	70,167	90,552
不動産事業売上原価	47,989	52,404
その他の事業売上原価	60,462	43,263
他勘定受入高	1 35	1 54
合計	14,211,694	14,005,306
他勘定振替高	-	2 9,734
商品期末たな卸高	3 2,255,196	3 2,358,006
売上原価合計	11,956,498	11,637,565
売上総利益	2,126,946	2,225,303
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	128,211	127,497
無償修理費	14,924	17,221
貸倒引当金繰入額	430	-
販売手数料	4,687	2,482
役員報酬	67,920	68,730
従業員給料及び手当	487,101	508,791
従業員賞与	10,716	6,564
賞与引当金繰入額	10,500	10,866
役員退職慰労引当金繰入額	2,865	2,912
退職給付費用	12,260	11,770
福利厚生費	92,510	96,956
賃借料	106,903	103,176
修繕費	6,575	10,728
減価償却費	100,001	103,664
水道光熱費	33,055	34,454
保険料	24,115	25,306
燃料費	19,748	20,938
旅費及び交通費	25,508	26,617
通信費	30,427	27,702
租税公課	70,208	107,311
消耗品費	62,025	54,370
雑費	120,550	108,345
販売費及び一般管理費合計	1,430,386	1,476,409
営業利益	696,560	748,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	933	830
受取配当金	4,077	1,699
受取保険金	2,361	11,730
デリバティブ評価益	1,685	1,025
雑収入	4,403	4,209
営業外収益合計	13,461	19,496
営業外費用		
支払利息	15,410	14,248
営業外費用合計	15,410	14,248
経常利益	694,611	754,143
特別利益		
固定資産売却益	4 1,463	-
特別利益合計	1,463	-
特別損失		
固定資産売却損	5 382,644	-
固定資産除却損	6 24,937	6 11,214
減損損失	7 28,274	-
特別損失合計	435,856	11,214
税引前当期純利益	260,218	742,928
法人税、住民税及び事業税	4,845	190,037
法人税等調整額	139,889	33,962
法人税等合計	135,044	223,999
当期純利益	395,262	518,929

【整備原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		788,862	58.0	770,909	57.4
労務費	1	374,895	27.6	369,844	27.5
経費	2	196,240	14.4	202,300	15.1
当期総整備費用		1,359,998	100.0	1,343,054	100.0
他勘定振替高	3	10,474		11,385	
整備原価		1,349,524		1,331,668	

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。 1. 賞与引当金繰入額1,440千円が含まれております。 従業員給料手当306,829千円が含まれております。 退職給付費用7,595千円が含まれております。 2. 外注加工費144,394千円が含まれております。 減価償却費13,605千円が含まれております。 3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。	原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。 1. 賞与引当金繰入額1,267千円が含まれております。 従業員給料手当305,573千円が含まれております。 退職給付費用7,270千円が含まれております。 2. 外注加工費150,491千円が含まれております。 減価償却費15,350千円が含まれております。 3. 販売費及び一般管理費(無償修理費)等への振替であります。

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首販売用不動産棚卸高		24,436	13,077
賃貸不動産原価		36,630	52,393
合計		61,067	65,470
期末販売用不動産棚卸高		13,077	13,066
不動産事業売上原価		47,989	52,404

(注)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。	収益性の低下による簿価切下げ額を控除した金額によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	333,596	2,944,279	3,277,875
当期変動額							
剰余金の配当						44,834	44,834
特別償却準備金の取崩					198,119	198,119	-
当期純利益						395,262	395,262
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	198,119	548,548	350,428
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	135,476	3,492,827	3,628,304

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,842	5,279,345	6,301	6,301	5,285,646
当期変動額					
剰余金の配当		44,834			44,834
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		395,262			395,262
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,244	12,244	12,244
当期変動額合計	-	350,428	12,244	12,244	362,673
当期末残高	200,842	5,629,773	18,545	18,545	5,648,319

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	135,476	3,492,827	3,628,304
当期変動額							
剰余金の配当						50,438	50,438
特別償却準備金の取崩					45,059	45,059	-
当期純利益						518,929	518,929
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	45,059	513,549	468,490
当期末残高	1,387,297	348,297	466,717	815,014	90,417	4,006,377	4,096,795

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200,842	5,629,773	18,545	18,545	5,648,319
当期変動額					
剰余金の配当		50,438			50,438
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		518,929			518,929
自己株式の取得	8	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,873	1,873	1,873
当期変動額合計	8	468,482	1,873	1,873	470,356
当期末残高	200,850	6,098,256	20,419	20,419	6,118,675

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	260,218	742,928
減価償却費	235,763	249,401
賞与引当金の増減額(は減少)	410	193
貸倒引当金の増減額(は減少)	430	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,865	2,912
受取利息及び受取配当金	5,011	2,530
支払利息	15,410	14,248
差入保証金の回収による収入	32,000	-
固定資産売却損益(は益)	381,181	-
固定資産除却損	24,937	11,214
減損損失	28,274	-
売上債権の増減額(は増加)	150,522	17,157
たな卸資産の増減額(は増加)	144,503	129,420
仕入債務の増減額(は減少)	232,834	165,315
その他	149,093	201,501
小計	763,515	907,973
利息及び配当金の受取額	4,091	1,712
利息の支払額	15,639	14,222
法人税等の支払額	268,021	5,514
法人税等の還付額	-	128,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,945	1,018,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	6,087	6,088
定期預金の預入による支出	6,088	6,088
有形固定資産の売却による収入	412,364	-
有形固定資産の取得による支出	1,136,542	674,775
有形固定資産の除却による支出	19,730	9,298
無形固定資産の取得による支出	-	1,494
預り敷金及び保証金の受入による収入	103,420	-
その他	5,288	5,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,201	679,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	30,000
長期借入れによる収入	1,020,000	710,000
長期借入金の返済による支出	689,648	662,818
リース債務の返済による支出	55,655	58,999
自己株式の取得による支出	-	8
配当金の支払額	44,823	49,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	429,872	31,404
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	278,616	307,718
現金及び現金同等物の期首残高	325,306	603,922
現金及び現金同等物の期末残高	603,922	911,641

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 部品及び用品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15～50年
機械及び装置	8～17年
賃貸不動産	15～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、一般債権についての貸倒実績がなく、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,777,877千円	1,888,723千円
賃貸不動産	657,209	1,515,036
土地	3,641,763	3,359,534
投資有価証券	32,844	30,328

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,000,000千円	2,030,000千円
長期借入金(含1年以内返済予定分)	2,544,415	2,581,597

(損益計算書関係)

1. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸与資産からの受入高	35千円	54千円

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
貸与資産への振替高	- 千円	9,734千円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	156,013千円	178,448千円

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
機械及び装置	1,463千円	- 千円
計	1,463	-

５．固定資産売却損

前事業年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

固定資産売却損は、関係会社に対して館山太陽光発電所を売却したことに伴うものであります。

当事業年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

該当事項はありません。

６．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)	当事業年度 (自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日)
建物	0千円	136千円
構築物	0	1,554
機械及び装置	539	30
工具、器具及び備品	277	78
電話加入権	4,389	115
除却費用	19,730	9,298
計	24,937	11,214

７．減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

場所	用途	種類	金額
千葉県成田市	営業店舗・整備工場	機械及び装置、構築物等	9,619千円
千葉県野田市	営業店舗・整備工場	建物、構築物等	4,216
	賃貸店舗	建物	14,438
合計			28,274

当社は、車両販売関連事業については店舗単位に、賃貸用不動産及び発電所並びに遊休不動産については個別資産ごとにグルーピングし、減損損失の判定を行っております。その結果、上記の資産については、店舗閉鎖等の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないためゼロとして評価しております。

当事業年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	924,857	-	-	924,857
合計	924,857	-	-	924,857

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	44,834	8	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月23日

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,529,114	-	-	6,529,114
合計	6,529,114	-	-	6,529,114
自己株式				
普通株式	924,857	20	-	924,877
合計	924,857	20	-	924,877

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	9	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	50,438	利益剰余金	9	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
現金及び預金勘定	610,010千円	917,730千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,088	6,088
現金及び現金同等物	603,922	911,641

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

車両販売関連事業におけるレンタカー車両(貸与資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、未払法人税等及び前受金のほとんどについては1年以内に決済される予定のものであります。

借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に基づき営業債権について各部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、債権の回収に努めております。

デリバティブ取引については、取引相手先を信頼度の高い国内金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、経理部において定期的に時価を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認めるものは、次表に含まれておりません(下記(注2)参照)。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	610,010	610,010	-
(2) 売掛金	472,168	472,168	-
(3) 未収入金	156,323	156,323	-
(4) 投資有価証券	84,490	84,490	-
資産計	1,322,993	1,322,993	-
(1) 買掛金	756,458	756,458	-
(2) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未払金	106,032	106,032	-
(4) 未払法人税等	-	-	-
(5) 前受金	199,522	199,522	-
(6) 長期借入金(1)	2,544,415	2,519,470	24,944
負債計	5,606,429	5,581,484	24,944
デリバティブ取引(2)	(1,025)	(1,025)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	917,730	917,730	-
(2) 売掛金	489,325	489,325	-
(3) 未収入金	195,018	195,018	-
(4) 投資有価証券	88,180	88,180	-
資産計	1,690,254	1,690,254	-
(1) 買掛金	591,142	591,142	-
(2) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
(3) 未払金	135,471	135,471	-
(4) 未払法人税等	214,099	214,099	-
(5) 前受金	293,013	293,013	-
(6) 長期借入金()	2,591,597	2,572,771	18,826
負債計	5,855,325	5,836,498	18,826

() 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 前受金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
差入保証金	83,478千円	83,482千円

上記については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	610,010	-	-	-
売掛金	472,168	-	-	-
未収入金	156,323	-	-	-
合計	1,238,502	-	-	-

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,730	-	-	-
売掛金	489,325	-	-	-
未収入金	195,018	-	-	-
合計	1,602,074	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	632,818	514,154	341,464	157,532	139,198	759,249
合計	2,632,818	514,154	341,464	157,532	139,198	759,249

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	561,034	418,344	234,812	212,878	211,212	953,317
合計	2,591,034	418,344	234,812	212,878	211,212	953,317

(有価証券関係)
 其他有価証券
 前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,490	58,817	25,673
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	84,490	58,817	25,673
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		84,490	58,817	25,673

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	79,394	49,343	30,050
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	79,394	49,343	30,050
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,786	9,473	687
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,786	9,473	687
合計		88,180	58,817	29,363

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	192,864	-	1,025	1,025
合計		192,864	-	1,025	1,025

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を設けております。

なお、当社が加入しておりました総合設立型厚生年金基金は平成27年11月27日に解散認可され、清算手続中でありましたが、平成29年11月に残余財産を、企業型確定拠出年金制度の資産管理運用機関へ交付する事で清算が結了いたしました。同基金の解散が財務諸表に与える影響はありません。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度19,855千円、当事業年度19,040千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	13,401千円
未払事業所税	2,453	2,435
賞与引当金否認額	3,664	3,695
販売用不動産評価損否認額	309,564	309,568
一括償却資産償却限度超過額	2,108	1,457
減損損失否認額	9,390	3,665
役員退職慰労引当金否認額	12,349	13,236
資産除去債務否認額	2,556	2,589
投資有価証券否認額	4,141	4,141
税務上の繰越欠損金	78,781	-
その他	8,348	9,174
繰延税金資産小計	433,359	363,364
評価性引当額	333,695	325,103
繰延税金資産合計	99,663	38,261
繰延税金負債		
未収還付事業税	7,690	
その他有価証券評価差額金	7,127	8,944
特別償却準備金	59,556	39,604
その他	5,737	5,939
繰延税金負債合計	80,112	54,487
繰延税金資産(負債)の純額	19,551	16,226
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産・・・繰延税金資産	80,243千円	23,036千円
固定負債・・・繰延税金負債	60,691	39,263

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
評価性引当額	84.9	
住民税均等割	1.9	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗・整備工場用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年から24年と見積り、割引率は1.395%から2.258%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	8,290千円	8,394千円
時の経過による調整額	103	105
期末残高	8,394	8,499

(賃貸等不動産関係)

当社は、千葉市やその他の地域において、賃貸収入を得る事を目的として賃貸住宅や賃貸用のオフィスビル、ビジネスホテル(土地を含む)を所有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は67,906千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は14,438千円(特別損失に計上)であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は108,021千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	854,166	2,163,839
期中増減額	1,309,672	563,812
期末残高	2,163,839	2,727,651
期末時価	2,033,658	2,617,529

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は土地の取得(169,063千円)、建物の取得(259,571千円)、建設仮勘定の増加(344,450千円)及び賃貸不動産への振替(572,613千円)であり、主な減少は減価償却費(21,586千円)及び減損損失(14,438千円)であります。当事業年度の主な増加は建物の取得(937,170千円)であり、主な減少は減価償却費(28,907千円)及び建設仮勘定からの振替(344,450千円)であります。
3. 期末の時価は、主として路線価、固定資産税評価額及び適正な帳簿価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「車両販売関連事業」、「不動産事業」及び「発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

「車両販売関連事業」は、新車(輸入車含む)、中古車、自動車の部品・用品の販売、自動車の修理、自動車のレンタル業、損害保険等の代理業務等を行っております。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸を行っております。「発電事業」は、太陽光発電所を所有し売電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注１）	財務諸表計上額 （注２）
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	13,847,855	109,089	126,500	-	14,083,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,847,855	109,089	126,500	-	14,083,445
セグメント利益	569,421	61,099	66,038	-	696,560
セグメント資産	8,460,577	1,900,377	944,441	391,811	11,697,208
その他の項目					
減価償却費（注３）	160,862	21,477	53,423	-	235,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	432,910	773,085	-	-	1,205,995

（注）１．セグメント資産の調整額391,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に未収還付法人税等、保険積立金、投資有価証券であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

３．減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当事業年度（自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注１）	財務諸表計上額 （注２）
	車両販売関連	不動産	発電		
売上高					
外部顧客への売上高	13,613,202	160,425	89,240	-	13,862,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,613,202	160,425	89,240	-	13,862,869
セグメント利益	594,896	108,021	45,977	-	748,894
セグメント資産	8,866,070	2,470,911	910,922	216,023	12,463,927
その他の項目					
減価償却費（注３）	186,927	28,772	33,701	-	249,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	130,092	619,729	-	-	749,822

（注）１．セグメント資産の調整額216,023千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に保険積立金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

２．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

３．減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	車両販売関連	不動産	発電	財務諸表計上額
減損損失	13,835	14,438	-	28,274

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等
前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱ファミリー商事	千葉県千葉市中央区	81,280	不動産賃貸業 太陽光発電 公衆浴場業	被所有 直接 27.2%	兼任 1名	不動産の賃借	固定資産の売却			
								売却代金	409,677	-	-
								売却損	382,644	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

固定資産の売却については不動産鑑定士の鑑定価格及び市場価格を参考に決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

- (2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 1.8%	-	-	当社の借入金に対する債務被保証	2,416,918	-	-
								当社の仕入債務に対する債務被保証等	243,937	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の金融機関からの借入及び仕入債務に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	西條徳三	-	-	当社代表取締役	被所有 直接 1.8%	-	-	当社の仕入債務に対する債務被保証等	124,254	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の仕入債務に対して、代表取締役西條徳三氏が個人として債務保証を行っております。なお、債務保証に関する代表取締役西條徳三氏への保証料の支払いはありません。

2. 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,007.86円	1,091.79円
1 株当たり当期純利益	70.53円	92.60円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
当期純利益金額 (千円)	395,262	518,929
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	395,262	518,929
期中平均株式数 (株)	5,604,257	5,604,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,362,563	39,471	7,585	3,394,449	1,476,028	83,342	1,918,420
構築物	522,869	726	32,961	490,634	423,844	8,259	66,789
機械及び装置	787,553	2,250	1,088	788,715	492,101	41,638	296,613
車両運搬具	34,852	-	7,743	27,108	25,392	1,334	1,716
工具、器具及び備品	203,668	8,673	7,270	205,071	169,295	15,880	35,775
賃貸不動産	1,205,650	1,803,036	6,370	3,002,316	552,113	28,764	2,450,203
貸与資産	281,945	70,469	52,797	299,617	226,243	67,912	73,374
土地	3,968,815	-	865,866	3,102,949	-	-	3,102,949
建設仮勘定	344,980	8,501	344,450	9,031	-	-	9,031
有形固定資産計	10,712,898	1,933,129	1,326,134	11,319,893	3,365,020	247,132	7,954,873
無形固定資産							
ソフトウェア	40,181	-	-	40,181	38,929	708	1,252
電話加入権	10,916	-	115	10,800	-	-	10,800
施設利用権	19,470	1,494	-	20,965	13,464	1,296	7,500
無形固定資産計	70,568	1,494	115	71,947	52,393	2,004	19,553
長期前払費用	16,024 (14,324)	- (-)	4,349 (4,349)	11,675 (9,975)	370	158	11,305

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりであります。

種類	内容	金額(千円)
(増加)		
賃貸不動産	成田市花崎町のビジネスホテル建設費用	937,170
賃貸不動産	土地より振替	865,866
建物	千葉市稲毛区のジーブ千葉店改修費用	35,287
(減少)		
建設仮勘定	賃貸不動産へ振替	318,935
土地	賃貸不動産へ振替	865,866

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、建設協力金(家賃相当分)及び保険料等の前払に係るものであり、償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,030,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	632,818	561,034	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	56,040	64,550	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,911,597	2,030,563	0.2	平成31年～ 平成48年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,817	55,414	1.0	平成31年～ 平成32年
合計	4,647,272	4,741,562	-	-

(注) 1. 平均利率は期末残高を使用した加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	418,344	234,812	212,878	211,212
リース債務	30,960	24,454	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	11,940	12,133	11,940	-	12,133
役員退職慰労引当金	40,542	2,912	-	-	43,454

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,755
預金の種類	
普通預金	894,125
別段預金	1,760
定期預金	6,088
小計	901,974
合計	917,730

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジャックス	68,812
ちばぎんＪＣＢカード(株)	18,054
(株)セディナ	14,100
ちばぎんＤＣカード(株)	13,164
すみしんライフカード(株)	8,686
その他	366,508
合計	489,325

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
472,168	14,158,640	14,141,482	489,325	96.7	12.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
新車	911,747
中古車	1,444,213
その他	2,045
合計	2,358,006

4) 部品及び用品

品目	金額(千円)
整備用	108,119
合計	108,119

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・印紙	2,814
商品券	2,276
印刷物	2,086
販促品	447
制服	170
合計	7,794

6) 販売用不動産

品目	金額(千円)
土地	13,066
合計	13,066

(注) 上記の内、土地の内訳

地域別	面積(㎡)	金額(千円)
千葉県鴨川市	17,991	2,868
千葉県南房総市	18,725	2,670
千葉県館山市	5,235	2,083
その他	55,275	5,444
計	97,226	13,066

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)G Lコネクト	227,006
フォルクスワーゲン・ファイナンシャル・サービス・ジャパン(株)	215,750
ポルシェジャパン(株)	39,558
F C Aジャパン(株)	24,229
フォルクスワーゲングループジャパン(株)	24,130
その他	60,467
合計	591,142

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)千葉銀行	850,000
(株)京葉銀行	500,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	230,000
(株)千葉興業銀行	50,000
合計	2,030,000

３）１年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	167,124
(株)千葉銀行	142,680
(株)みずほ銀行	97,634
(株)千葉興業銀行	80,400
(株)京葉銀行	69,996
明治安田生命保険(相)	3,200
合計	561,034

４）長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)千葉興業銀行	938,480
(株)千葉銀行	679,236
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	306,733
(株)みずほ銀行	64,296
(株)京葉銀行	35,018
明治安田生命保険(相)	6,800
合計	2,030,563

（注）(株)三菱東京ＵＦＪ銀行は平成30年４月１日より(株)三菱ＵＦＪ銀行に商号変更しております。

（３）【その他】

当事業年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当事業年度
売上高（千円）	3,276,605	6,587,688	10,104,801	13,862,869
税引前四半期（当期） 純利益（千円）	186,250	323,153	484,338	742,928
四半期（当期）純利益（千円）	127,582	221,778	331,451	518,929
１株当たり四半期（当期） 純利益（円）	22.77	39.57	59.14	92.60

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益（円）	22.77	16.81	19.57	33.45

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1 0 0 株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 みずほ信託銀行株式会社 ----- 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.cardealerfamily.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡を請求する権利以外の権利を有しておりません。
- 2 . 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ 信託銀行株式会社にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7条第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第44期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成29年6月28日関東財務局長に提出

平成29年6月22日提出の臨時報告書(株主総会における議決権行使の結果)に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社ファミリー

取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大川 健哉 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファミリーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファミリーの平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファミリーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファミリーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。